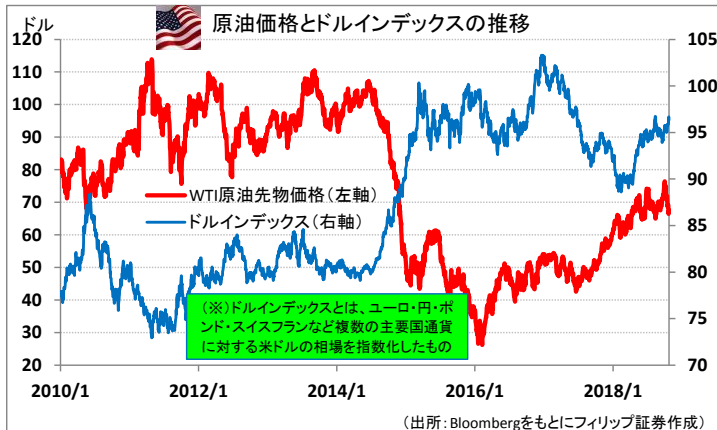
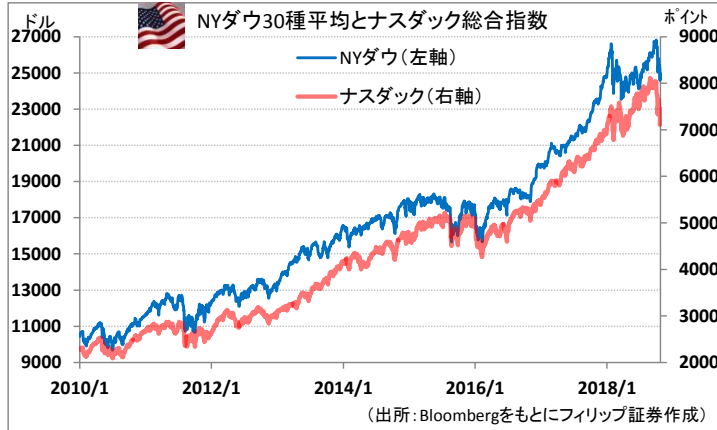


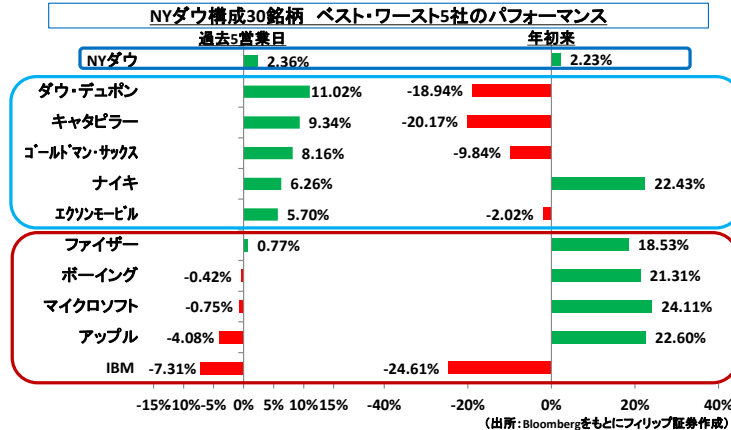
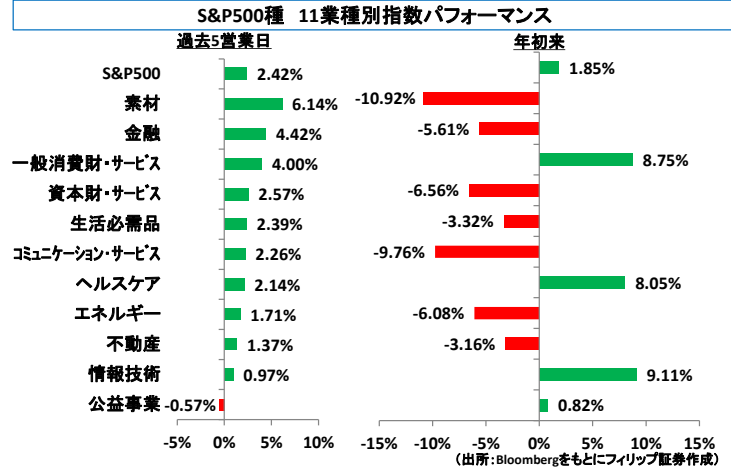
### Report type: ウィークリーストラテジー



### “早くも2年後の大統領選睨む？”

- ▶ マーケットが荒れ模様のなか迎える中間選挙。11/4現在、RealClearPoliticsによる最新情勢で、一部議席改選の上院は、100議席のうち共和党優勢が50、民衆党は44、きつ抗が6議席と共和党優勢で、235全議席改選の下院は、民主党優勢が203、共和党は196、きつ抗が29議席と民主党が優勢だ。ただ、共和党が攻勢を掛けており、投票日翌日の11/7に選挙結果が判明するまでは予断を許さぬ状況となりそうだ。
- ▶ メインシナリオは、上院共和、下院民主のねじれ状態であるが、市場が織り込んでいない“上下両院とも共和党の勝利”となれば、“Keep America Great Again”のスローガンのもと、トランプ政権が進める政策の実現が高まろう。2年後の大統領選挙本選に向け、更なる米国景気刺激による企業業績拡大、株高などを目指し、対外的には強硬外交を継続する可能性も高い。大統領就任4年間のうち3年目の米国株のパフォーマンスは最も良好である。4年目の大統領選に向けて、政策を総動員するため上昇率が結果的に高まることとなる。ただ、足元で金利上昇、追加利上げが想定される一方、何れ訪れる景気後退への懸念もあるため、銘柄選択においては、好業績・優良銘柄、予想PERや配当利回りなどの点で魅力的な銘柄を見極めたい。
- ▶ 11/2発表の10月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比24.6万人増、失業率は3.7%、平均時給は前年同月比3.1%増とそれぞれ市場予想をブレイク、もしくは市場予想に一致と、引き続き労働市場の好調ぶりが確認された。ハリケーンの影響を受けた前月の反動などから雇用者数は市場予想を大きく上振れた。失業率は1969年以来約48年ぶり低水準。市場が目じた平均時給は、2009年以来の高い伸び率となり、インフレ懸念の強まりから米国10年国債利回りは再び3.2%台に乗せてきた。
- ▶ 10月初旬の金利上昇局面では、投資家マインドが大きく悪化した。今回の強い雇用統計を受けた金利上昇においては、株価の下落は限定的であった。S&P500、NYダウの予想PERは16倍前後(株式益回りは6%超)と評価余地があると見る。アップル(AAPL)は決算発表において、iPhoneの販売実績や見通しが市場予想を下回ったことなどから11/2の株価が前日比6.6%下落。同日のナスダックは同1.0%安となるなど主要3指数は揃って反落した。同社を含むいわゆるFANG銘柄は年初からのパフォーマンスが良好な分、先行き不透明な中、利益確定売りに押されやすい。ただ、調整が続いたアマゾン・ドット・コム(AMZN)など下げ止まりの兆しも見られる。暫くボラティリティの高い状況を想定するが、年末株高シナリオは不変と見る。(庵原)
- ▶ 11/6号ではアラガン(AGN)、CFインダストリーズ・ホールディングス(CF)、フォーティネット(FINT)、マスターカード(MA)、モルソン・クアーズ(TAP)、ヤム・ブランド(YUM)を取り上げた。

### S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(11/2 現在)



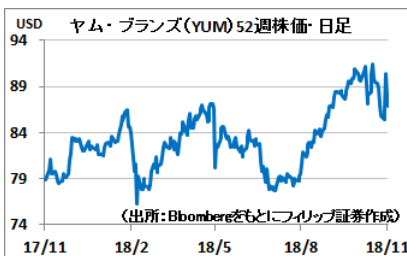
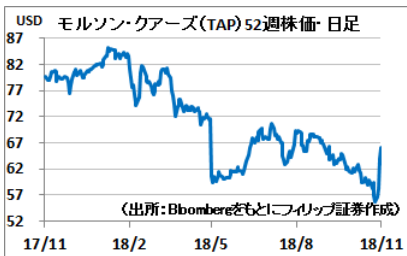
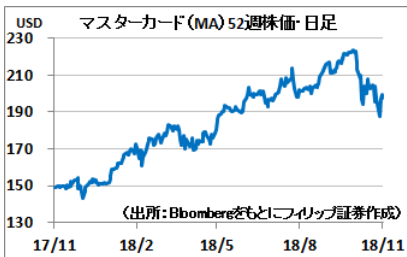
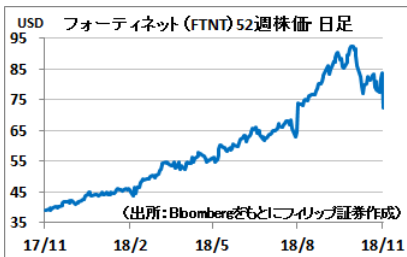
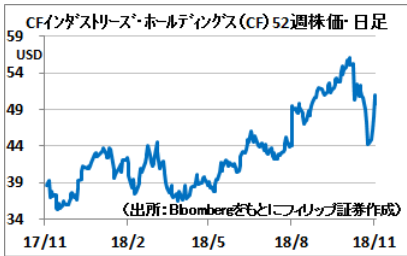
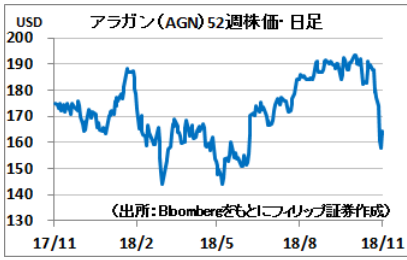
### ■主な企業決算の予定

- 11月6日(火): モザイク、アーチャー・ダニエルズ、イーライリリー、ラルフローレン
- 7日(水): サザン、21世紀フォックス、クアルコム、トリップアドバイザー、マラソン・オイル、ウィン・リゾーツ
- 8日(木): シーメンス、ディズニー、DR ホートン、スカイワークス・ソリューションズ

### ■主要イベントの予定

- 11月6日(火)
    - ・中間選挙
    - ・サンパウロモーターショーのプレスデー(7日まで、一般公開は8-18日)
    - ・中国首相、IMF、WTOなど6つの国際機関トップと円卓会議
    - ・9月の求人件数
    - ・ユーロ圏10月のサービス業PMI(改定値)、総合PMI(改定値)、9月のPPI
  - 7日(水)
    - ・FOMC(8日まで)、9月の消費者信用残高
    - ・中国10月の外貨準備高
  - 8日(木)
    - ・FOMC 声明発表
    - ・欧州委員会経済見通し
    - ・11月3日終了週の新規失業保険申請件数
    - ・中国10月の貿易収支
  - 9日(金)
    - ・クオールズFRB副議長(銀行監督担当)が講演
    - ・10月のPPI、11月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)、9月の卸売在庫
    - ・中国10月のCPI、PPI
  - 10日(土)
    - ・中国10月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(15日までに発表)
  - 11日(日)
    - ・ASEAN 関連首脳会議(シンガポール、15日まで)
    - ・中国、独身の日
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アラガン (AGN) 市場: NYSE... 2019/2/5に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・1983年創業。しわ治療薬「ボトックスビスタ」など、アイケア、神経科、皮膚科、美容医療、形成外科、乳腺外科、泌尿器科、消化器科、婦人科など多岐に渡る領域で有力製品を抱える。
  - ・10/30発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比3.0%減の39.11億USD、純利益が▲3,790万USDと前年同期の▲40.25億USDから赤字幅縮小。独占権を喪失した医薬品の影響で減収だが、コア事業は好調。調整後EPSは4.25USDと市場予想の4.04USDを上回った。
  - ・2018/12通期会社計画を上方修正。売上高を従来計画の154.75-156.25億USDから155.75-157.00億USDへ、調整後EPSを16.00-16.50USDから16.20-16.60USDへそれぞれ引き上げた。粗利益率は86.0%と従来計画の下限値に収斂。通期市場予想は、売上高が前期比1.9%減の156.43億USD、当期利益が▲10.22億USDと前期の▲41.25億USDから赤字幅縮小。(増測)
- ◇ **CF インダストリーズ・ホールディングス (CF) 市場: NYSE... 2019/2/13に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・1946年に地方農協のグループによる肥料仲介事業として設立。窒素肥料のグローバルリーダーで、世界規模の窒素コンビナートを所有・運営するほか、農業サービスを提供している。
  - ・10/31発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比19.5%増の10.40億 USD、純利益が3,000万 USD と前年同期の▲8,700万 USD から黒字転換。EPSは0.13USDと市場予想の0.15USDを下回った。窒素肥料の価格上昇を背景に、幅広い製品で販売価格が上昇した。
  - ・同社によると、2019年の米国のトウモロコシの作付面積は前年から約400万 ac 多い9,300万 ac が計画されており、2019年前半の窒素肥料の需要見通しは良好だという。また1-9月累計で1.5億 USD の自社株買いを行ったが、さらに3.5億 USD 実施する計画だ。通期市場予想は、売上高が前期比10.6%増の45.68億 USD、当期利益が同11.1%増の3.98億 USD。(増測)
- ◇ **フォーティネット (FTNT) 市場: NASDAQ... 2019/2/4に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・2000年設立。サイバーセキュリティのグローバルリーダー。統合型かつ自動型の広範にわたるソリューションを、企業や通信事業者、データセンターなど幅広い顧客に提供している。
  - ・11/1発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比21.3%増の4.53億 USD、純利益が同2.2倍の5,870万 USD。調整後 EPS は0.49USDと市場予想の0.42USDを上回った。セキュリティファブリックの差別化が進み市場シェアが拡大。受注高が同22.2%増の5.28億 USD。
  - ・2018/12期4Q(10-12月)の会社計画は、売上高が4.90-5.00億 USD、受注高が6.20-6.35億 USD、調整後 EPS が0.50-0.52USD である。2018/12通期の会社計画は、売上高が17.85-17.95億 USD、受注高が21.25-21.40億 USD、調整後 EPS が1.72-1.76USD。2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比19.7%増の17.89億 USD、当期利益が同3.1倍の3.84億 USD。(増測)
- ◇ **マスターカード (MA) 市場: NYSE... 2019/1/31に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・1966年に設立した国際的な決済テクノロジーカンパニー。「Mastercard」、「Maestro」、「Cirrus」、「Masterpass」などのブランドの下サービスを提供する。210以上の国・地域に展開。
  - ・10/30発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比14.7%増の38.98億 USD、純利益が同32.8%増の18.99億 USD。調整後 EPS は1.78USDと市場予想の1.68USDを上回った。為替変動を除くベースでは同17%の増収。クロスボーダー決済高が同17%増と伸びを牽引。
  - ・同社は3Q に12億 USD の自社株買いと2.60億 USD の配当を実施。更に、10/1-25に3.85億 USD の自社株買いを行い、4Q に残り8億 USD の自社株買いを計画。通期市場予想は、売上高が前期比19.7%増の149.57億 USD、当期利益が同66.5%増の65.20億 USD。(増測)
- ◇ **モルソン・クアーズ (TAP) 市場: NYSE... 2019/2/12に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・前身のモルソンとクアーズはそれぞれ1786年、1873年創業。2005年に両社が合併。世界最大のビール醸造会社の一つで「Blue Moon」、「Coors Light」、「Miller」などのブランドを展開。
  - ・10/31発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比1.8%増の29.34億USD、純利益が同17.9%増の3.38億USD。調整後EPSは1.84USDと市場予想の1.60USDを上回った。中南米や欧州で需要が伸び、海外販売が好調に推移。為替変動を除くベースでは同2.5%の増収。
  - ・2018/12通期会社計画は、フリーキャッシュフローが15億USD。また費用削減計画を上乘せし、2019/12期までの削減額を6億USDから7億USDに引き上げた。2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比0.5%減の109.36億USD、当期利益が同19.9%減の11.32億USD。(増測)
- ◇ **ヤム・ブランド (YUM) 市場: NYSE... 2018/2/7に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
  - ・1997年設立。フライドチキンの「KFC」、ピザの「Pizza Hut」、タコスの「Taco Bell」の3つのレストランチェーンを運営する。フランチャイズ方式を中心に135以上の国・地域で4.5万店舗展開。
  - ・10/31発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比3.1%増の13.91億USD、純利益は同8.6%増の4.54億USD。調整後EPSは1.04USDと市場予想の0.84USDを上回った。既存店売上高は同2%増。Taco BellとKFCが売上を伸ばし、為替変動を除くベースでは同5%増収。
  - ・3Qには、KFCが48カ国で345店舗、Pizza Hutが43カ国で184店舗、Taco Bellが55店舗をそれぞれ出店した。既存直営店のリフランチャイズ化も順調に進展。2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比2.7%減57.21億USD、当期利益が同10.4%増の14.79億USDである。(増測)

(※) 決算発表の予定は 11/2 現在であり、変更される可能性があります。



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

**【留意事項】**

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

**【免責事項】**

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB